

平成21年度決算 のあらまし

もくじ

まちの決算状況(一般会計)	P1~2
まちの決算状況(特別会計)	P3~4
平成21年度に実施した主なまちのしごと	P5~8
まちの基金(貯金)と債務(借金)	P9~10
町民一人あたりでみる今年の決算	P11~14
新地方公会計制度に基づく財務諸表を公開	P15~19
財政データ	P20
財政健全化法の取り組み	P21~22

まちの 家計簿

精華町の財政状況公表資料(決算編)

ふるさとは
ここ精華町と
誇れるまち



まちの決算状況

（一般会計）

平成21年度一般会計決算の状況

歳入 135億6,328万円
 歳出 133億3,184万円
 実質収支 1億3,785万円

引き続き厳しい財政状況を反映した決算状況です

平成21年度の一般会計決算概要は、その規模が、歳入で135億6,328万円、歳出で133億3,184万円となり、これに平成22年度に繰り越した事業に必要な財源9,359万円を除いた実質的な収支額は1億3,785万円の黒字となりました。しかし、この黒字の中には、**基金の取崩しによる実質的な歳入不足補てん分の1億9,403万円が含まれており**、前年度からの繰越金などもあわせて勘案すると、**単年度でみた実質的な単年度収支額では1,457万円の赤字**となります。また、懸案事業の実施や公債費対策としての繰上償還に、一定額の基金を活用したことから、**基金の残高も年々減少してきています**。

引き続き厳しい財政状況を反映した決算結果となっており、今後も、財政健全化の取り組みを推進していきます。

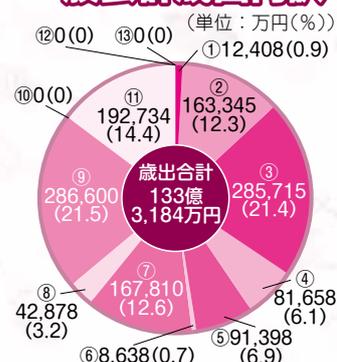
平成21年度決算額と当初予算額の比較(一般会計)

(単位：万円 △はマイナス)

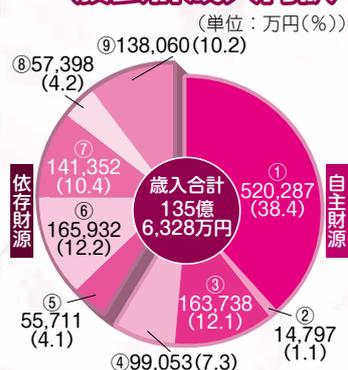
【歳出】	決算額	当初予算額	差引	対予算額比
① 議会費	12,408	14,013	△1,605	88.5%
② 総務費	163,345	124,589	38,756	131.1%
③ 民生費	285,715	291,406	△5,691	98.0%
④ 衛生費	81,658	85,929	△4,271	95.0%
⑤ 農林水産業費	91,398	93,319	△1,921	97.9%
⑥ 商工費	8,638	9,759	△1,121	88.5%
⑦ 土木費	167,810	191,305	△23,495	87.7%
⑧ 消防費	42,878	43,633	△755	98.3%
⑨ 教育費	286,600	275,457	11,143	104.0%
⑩ 災害復旧費	0	30	△30	0%
⑪ 公債費	192,734	195,560	△2,826	98.6%
⑫ 諸支出金	0	0	0	-
⑬ 予備費	0	1,000	△1,000	0%
合計	1,333,184	1,326,000	7,184	100.5%

【歳入】	決算額	当初予算額	差引	対予算額比
① 町税	520,287	517,191	3,096	100.6%
② 使用料・手数料	14,797	14,355	442	103.1%
③ 繰入金	163,738	223,659	△59,921	73.2%
④ その他	99,053	61,353	37,700	161.4%
⑤ 譲与税・交付金	55,711	54,224	1,487	102.7%
⑥ 地方交付税	165,932	156,170	9,762	106.3%
⑦ 国庫支出金	141,352	94,595	46,757	149.4%
⑧ 府支出金	57,398	50,063	7,335	114.7%
⑨ 地方債	138,060	154,390	△16,330	89.4%
合計	1,356,328	1,326,000	30,328	102.3%

一般会計歳出内訳



一般会計歳入内訳



予算額と決算額の比較からわかること

民間企業の会計が、決算主義であるのに対して、地方自治体の会計は、予算主義と言われています。

予算主義と決算主義の違いは、一般的に予算主義は、①前決めだということ。②支出を前提とした予算になるということ。③裁量権が狭いということ。それに対して、決算主義は、①結果責任主義、実績主義だということ。②収益を基礎としたものだということ。③裁量権を大幅に与えられているということ。と言われています。

地方自治体の予算が前決めというのは、予算の使いみちがあくまでも公共の福祉を目的としたものという前提によるからです。住民の税金によって行う事業でありますから、事前に住民の代表者たる議会の承認を得る必要があるというのが自治体予算の原則とされているのです。

それに対し、民間企業は、経営者が株主の委託によって事業経営をしているため、株主総会に経営の結果と実情を報告する義務があると考えられています。

そこで、事前に議会の承認を受けた「予算額」と実際に予算を執行した結果である「決算額」が、精華町の一般会計でどの程度乖離しているのかという視点で比較してみました。

乖離する原因のひとつとして、法令では、当初に承認された予算どおりの執行が困難になった時に、議会の議決を経て予算の内容を変更する補正予算が認められており、景気の悪化にともなって公共事業の追加や減税など財政措置を伴う経済対策を実施するなどの場合には補正予算が計上されます。

精華町の一般会計で平成21年度の当初予算額と決算額を比較してみると、大きな数字の乖離はなく、概ね予算に沿った事業執行が行われたものと考えられます。その中でも予算と決算の乖離の大きい、歳出における総務費、土木費と、歳入の国庫支出金、地方債、繰入金、その他収入について検証してみましょう。

まず、歳出をみてみますと、

- ① **総務費が当初予算と比較すると、約3億8,800万円の増、対予算額比131%となっています。**
主な原因を分析しますと、大きいところでは、特定目的基金管理費で約1億2,600万円決算額が増加しております。これは、当初予算で想定していなかった、後年度の事業財源として宅地開発事業に関する諸施設整備基金への積立金によるものとなっています。
- ② **土木費が当初予算と比較すると、▲約2億3,500万円の減、対予算額比88%となっています。**
主な原因を分析しますと、入札などによる事業費の執行残によるものが大きく占めています。

次に歳入をみてみますと、

- ① **国庫支出金が当初予算と比較すると、約4億6,800万円の増、対予算額比149%となっています。**
主な原因を分析しますと、当初予算編成時には確定していなかったため、計上を見送ったものの、交付決定を受けたことで追加計上したもののや、国の緊急経済対策による地域活性化のための各種交付金が約2億8,000万円増加しています。
- ② **地方債が当初予算と比較すると、▲約1億6,300万円の減、対予算額比89%となっています。**
主な原因を分析しますと、当初予算では地方債を発行する予定でしたが、国の緊急経済対策による地域活性化のための交付金や基地周辺の交付金を獲得したことで、財源の振替を実施したことなどにより減少したものです。
- ③ **繰入金が当初予算と比較すると、▲約5億9,900万円の減、対予算額比73%となっています。**
主な原因を分析しますと、当初予算で赤字補てんとして、財政調整基金を約4億8,900万円計上していましたが、決算では約1億9,400万円に留まったことや、学校建設基金の予算が約5億4,600万円に対して、決算で2億6,000万円に減少したことによるものです。
- ④ **その他収入が当初予算と比較すると、約3億7,700万円の増、対予算額比161%となっています。**
主な原因を分析しますと、繰越金において、当初予算では3,000万円計上していましたが、決算では前年度からの純繰越金と、繰越明許費繰越金などを合算して約3億8,400万の計上に至ったためです。

以上の分析を踏まえると、まずは、補正予算において、国の緊急経済対策による地域活性化のための各種交付金をはじめとした国庫支出金を財源とした補正予算による予算の追加が実施されたこと。それに加えて普通建設事業において入札実施で予算額が余ったことなどで、財源不足が解消したり、予算を基金に積み立てたりすることができたことが見てとれます。

特別会計の決算状況はどうなっているのかな？

特別会計の決算状況

(単位：万円 △はマイナス)

会 計 名	歳 入	歳 出	差 引
特 老人保健事業特別会計	1,770	1,502	268
別 国民健康保険事業特別会計	261,825	252,364	9,461
後期高齢者医療特別会計	24,874	24,158	716
介護保険事業特別会計	159,605	159,257	348
介護サービス事業特別会計	3,154	2,347	807
会 簡易水道事業特別会計	1,093	1,082	11
公共下水道事業特別会計	192,263	191,043	1,220
国民健康保険病院事業特別会計	1,154	4,166	△ 3,012
計 水道事業特別会計	84,029	83,243	786
合 計	729,767	719,162	10,605

●老人保健事業特別会計

老人保健法に基づく特別会計で、老人保健制度としての高齢者に対する医療費などにかかる収支を、一般会計と同じく公会計方式で経理しています。

平成21年度決算では、歳入が1,770万円、歳出が1,502万円で、差し引き268万円の黒字ですが、全額が医療費交付金等の法定負担金を翌年度精算返還するための費用となるものです。対前年比較では歳出が92.3%の減となりましたが、平成20年3月診療分以前の診療分の過誤調整に伴う精算に係る費用のみとなったことによります。

●国民健康保険事業特別会計

国民健康保険法に基づく特別会計で、精華町を保険者とする国民健康保険の運営(被保険者に対する国民健康保険税の収納や医療費の給付など)にかかる収支を、一般会計と同じく公会計方式で経理しています。

平成21年度決算では、歳入が26億1,825万円、歳出が25億2,364万円で、差し引き9,461万円の黒字となりました。ここ2年間は赤字決算でありましたが、ここに来て平成20年度に行った税率改正により少しずつではありますが収支改善が図られています。

ただし、平成21年度に概算交付を受けた補助金で実績に基づく精算で平成22年度に約5千万円を返還する事になっておりますので、実質的には約4千万円の黒字となります。

まだまだ現下の社会情勢では今後も厳しい財政運営が続くものと予想されます。

歳入では、国民健康保険税が7億3,037万円で歳入全体の27.9%を占め、国庫支出金が5億9,649万円で同じく22.8%、療養給付費交付金が7億6,401万円で同じく29.2%と大部分を占めています。

歳出では、保険給付費が17億3,314万円で歳出全体の68.7%を占めており、前年に比べ2.5%の減少を示しています。そのうち特に高額療養費は前年に比べ5.6%減少しました。その他、法改正に伴いまして、老人保健拠出金が2,480万円で歳出全体の1.0%に減少し、新たな後期高齢者支援金等が3億1,711万円で同じく12.6%を占めています。また、共同事業拠出金(高額な医療費に係る拠出金)が2億2,712万円で同じく9.0%で対前年比5.8%増加しています。さらに介護納付金が1億2,081万円で同じく4.8%となっています。

●後期高齢者医療特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特別会計で、京都府後期高齢者医療広域連合に代わり後期高齢者医療制度の被保険者に対する保険料を徴収し広域連合へ納付する費用などにかかる収支を、一般会計と同じく公会計方式で経理しています。

平成21年度決算では、歳入が2億4,874万円、歳出が2億4,158万円となり対前年比較では歳入が2,320万円、10.3%、歳出が2,140万円、9.7%とそれぞれ増加しました。この結果差し引き716万円の黒字となりますが全額、翌年度に精算するための費用となるものです。

●介護保険事業特別会計

介護保険法に基づく特別会計で、精華町を保険者とする介護保険の運営(被保険者に対する保険料の収納や介護費の給付など)にかかる収支を、一般会計と同じく公会計方式で経理しています。

平成21年度決算では、歳入が15億9,605万円、歳出が15億9,257万円で、差し引き348万円の黒字ですが、平成17年度において基金のほぼ全てを取崩しており、今後の厳しい財政運営が予想されます。

歳入では、支払基金交付金が4億5,659万円で歳入全体の28.6%を占め、介護保険料が3億2,584万円で同じく20.4%、国庫支出金が3億901万円で同じく19.4%と大部分を占めています。

歳出では、保険給付費が15億211万円で歳出全体の94.3%を占めており、前年に比べ11.4%の増加を示しています。また、介護予防や総合相談支援等を目的とした地域支援事業で2,841万円の経費が支出されています。

●介護サービス事業特別会計

精華町訪問看護ステーションによる訪問看護事業の運営にかかる収支を、一般会計と同じく公会計方式で経理するため、任意で設置している特別会計です。

平成21年度決算では、歳入が繰越金を含め3,154万円、歳出が2,347万円で、差し引き807万円の黒字ですが、歳入における各種事業収入は、1,619万円となり、前年度比で37.7%の減となりました。これは、看護師の退職に伴う訪問看護件数の減少などが要因です。

●簡易水道事業特別会計

地方財政法に基づく公営企業として設置している特別会計で、簡易水道(旭地区への給水)の運営にかかる収支を、一般会計と同じく公会計方式で経理しています。

平成21年度決算では、歳入が1,093万円、歳出が1,082万円で、差し引き11万円の黒字です。

●公共下水道事業特別会計

地方財政法に基づく公営企業として設置している特別会計で、公共下水道としての汚水の処理や処理施設の整備と管理、また雨水の処理施設の整備と管理などの運営にかかる収支を、一般会計と同じく公会計方式で経理しています。

平成21年度決算では、歳入が19億2,263万円、歳出が19億1,043万円で、差し引き1,220万円は翌年度に繰り越した事業に充当する財源です。

歳入では、平成20年度決算と比較して、使用料で約1,100万円の増加、受託事業収入で約2,300万円の増加、町債で約3,700万円の増加となっている一方で、国庫補助金が約2,400万円の減少となっています。一般会計からの繰入金は、約4,300万円の増加となっています。

歳出では、維持管理事業が約3,300万円の増加、雨水路建設事業が約3,800万円の増加となっています。

●国民健康保険病院事業特別会計

地方公営企業法に基づく公営企業として設置している特別会計で、精華町国民健康保険病院の運営にかかる収支を、企業会計方式で経理しています。

平成18年4月より指定管理者制度を導入し民間医療法人による管理・運営が開始され、指定管理者に対する短期資金貸付、病院緊急対策改修工事に係る設計業務委託、その他指定管理に係る諸経費を管理する費用の支出を行いました。

平成21年度決算では、収益的収支の収益が1,154万円、費用が4,166万円で、差し引き3,012万円の純損失となり、また資本的収支では収益が1億円、費用が1億130万円となり、損失額130万円は過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

●水道事業特別会計

地方公営企業法に基づく公営企業として設置している特別会計で、水道の給水にかかる施設整備や管理などの運営にかかる収支を、企業会計方式で経理しています。

平成21年度決算では、収益的収支の収益が8億4,029万円(税抜き8億73万円)、費用が8億3,243万円(税抜き7億9,342万円)で、差し引き786万円(税抜き731万円)の純利益です。

平成21年度に実施した 主なまちのしごと

- ①各項目の左の金額は決算額、()内の金額は年度当初予算額です。
 ②予算の補正や流用、また前年度予算からの繰越や翌年度予算への繰越がある場合は、決算額と予算額が整合しない場合があります。
 ③決算額が予算額と比較しておおむね20%以上の増減がある場合は、※で主な理由を付記しています。

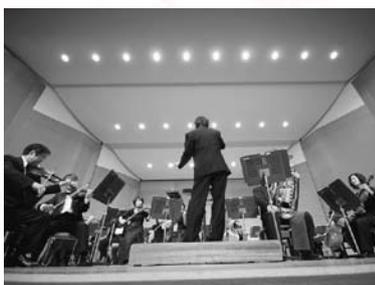
1. 地域に誇りの持てるまちづくり

◆国際化の推進

- 国際理解・国際交流、姉妹都市事業の推進…158万円(274万円)
※国際交流員の交代がなかったことや、経費節減に努めたことなどによる減少
- 外国人指導助手招致…368万円(371万円)

◆文化振興の推進

- けいはんな学研都市文化育成事業
…157万円(118万円)
※ふれあいコンサートの入場者数が、見込よりも少数であったため、実行委員会負担金による調整が必要となったことによる増加



けいはんなふれあいコンサート

◆地域づくり、まちづくりの推進

- せいか祭り開催負担金…800万円(800万円)
- 地域福祉計画事業…598万円(92万円)
※補助金の増額により、事業費が増えたことによる増加

◆男女共同参画社会の実現

- 男女共同参画社会推進事業
…113万円(125万円)



せいか祭り

◆人権啓発の推進

- 人権啓発事業等…261万円(282万円)

◆郷土の歴史の伝承と普及

- 町内遺跡発掘調査…377万円(1,100万円)
※実施した発掘調査が1件で、上記経費規模にとどまったことによる減少
- 文化財保護事業…420万円(405万円)

2. 環境共生のまちづくり

◆循環型社会の実現

- 廃棄物減量・リサイクル推進事業、クリーンリサイクル推進事業…1,094万円(1,216万円)

◆快適環境の保全

- きれいなまちづくり運動推進事業…35万円(35万円)
- ごみ収集処理・し尿処理…3億5,939万円(3億8,542万円)
- 道路除草及び剪定などの維持管理…3,135万円(3,300万円)
- 都市公園除草及び剪定などの維持管理…3,513万円(3,830万円)
- 違反広告物除却事業…5万円(20万円)
※違反広告物の数が少なかったことによる減少

◆里山保全モデルづくりの推進

- 里山保全モデルづくり推進事業…8億2,882万円(8億3,584万円)



里山保全の活動

◆地域情報化の推進

- 地域密着型情報化推進事業…21万円(124万円)
※住民向け研修経費が入札により大きく削減できたことによる減少

まちの家計簿

平成21年度に実施した主なまちのしごと

◆農業基盤の整備

- 土地改良施設等の助成…454万円(490万円)

◆農業・農村の活性化

- 産地づくり対策事業…83万円(152万円)
※見込んでいた作付面積について、実績が少なかったことによる減少
- 中山間地域での農地保全に対する助成…146万円(146万円)



いちご園

◆都市基盤の整備

- 狛田駅東特定土地区画整理事業の推進
…1億8,470万円(2億3,940万円)
※支障物件移転の進捗等により、事業費の一部2,922万円を繰り越したることによる減少
- 南・中学校線道路改良事業…1,275万円(4,500万円)
※JRへの委託事業の縮小及び事業実施に伴う各種調整に時間を要し、事業費の一部1,093万円を繰り越したることによる減少
- 菱田・前川原線道路改良事業…2,454万円(1,500万円)
※平成20年度からの繰越分(2,219万円)が加わっていることによる増加及び京都府の事業進捗に伴い負担金の一部1,265万円を繰り越したることによる減少
- 祝園20号線道路改良事業…5,687万円(6,500万円)
- 舟・滝ノ鼻線道路改良事業…2,000万円(2,100万円)
- 煤谷川河川改修事業…3億667万円(3億6,629万円)



狛田駅東特定土地区画整理事業

◆上水道の安定供給

- 上水道供給事業…2,448万円(3,100万円)
※精華台九丁目及び光台一丁目地内配水管布設工事における予算積算時と執行時における材料単価の低下による設計額の差異などによる減少

◆下水道事業の推進

- 公共下水道幹線管渠の整備・面的整備の推進…8億4,014万円(10億3,300万円)
- 木津川上流域下水道の建設負担金…3,343万円(4,507万円)
※京都府へ支払う流域下水道建設負担金の確定による減少
- 木津川上流域下水道の終末処理場の維持管理負担金
…2億5,949万円(2億6,710万円)



◆町営住宅の維持管理

- 老朽化した町営住宅の解体工事や浴室の設置など…1,054万円(1,200万円)

◆交通安全対策の推進

- 通学路の安全対策として交通指導員の設置…74万円(83万円)
- 交通安全施設の整備、交通安全灯電気代など…2,191万円(2,281万円)



◆消防活動の充実や、防災対策の推進

- 【新】救助ボート配備事業(臨時交付金)…35万円(0万円)
※円滑な救助活動を実施するため、補正予算により追加計上したことによる増加
- 【新】川西小学校防災用発電機器等設置工事…1,394万円(1,500万円)
- 緊急備蓄物資の整備…499万円(500万円)
- 防災訓練の実施…12万円(110万円)
※国政選挙と日程が重複したため、訓練が中止になったことによる減少

ナント・なら・ずっと!

NANTO 南都銀行

精華支店 ☎ 94-2580
山田川支店 ☎ 72-8661
けいはんなプラザ支店 ☎ 95-5131

一緒にうれしい
On Your Side

みなさまのすぐなりに京都中央信用金庫があります。

① 京都中央信用金庫
精華支店
JR祝園駅西300m
☎ 0774(93)1321
FAX 0774(93)1124

3. 子どもを育むまちづくり

◆子育て支援の充実

- つどいの広場の運営…326万円(329万円)
- 子育て支援センターの運営…277万円(336万円)
- にこにこ子育て応援事業の実施…56万円(75万円)
※事業実績による減少
- 子育て支援医療費助成の実施…7,095万円(9,423万円)
※当初予算計上額に対して医療費の支給実績が下回ったことによる減少
- 子ども祭りの開催…150万円(150万円)



子育て支援の充実

◆児童福祉の充実

- 児童手当、児童福祉手当の給付…2億8,125万円(2億8,304万円)
- 子育て応援特別手当の支給…1,217万円(1,231万円)
- 民間事業者への2保育所運営委託…3億2,835万円(3億1,655万円)
- 4保育所の運営…4億5,447万円(4億5,812万円)
- 病後児保育事業の委託…466万円(713万円)
※配置基準の改正による減少
- 学童保育の運営…6,869万円(7,032万円)
- 【新】川西小学校学童保育施設の整備…3,631万円(3,604万円)
- 養護学校児童も含めた学童保育の運営…460万円(804万円)
※事業実績による減少
- 精華まなび体験教室の実施…93万円(194万円)
※川西教室の開始が、校舎の建て替え等により約半年遅れたこと、多くのボランティアの方々の協力が得られ、経費が節減できたことによる減少



◆母子保健の充実

- 【拡】各種健診、教室、妊婦健康診査費の助成等の母子保健事業…3,348万円(3,061万円)

◆学校教育の推進

- 川西小学校校舎改築等事業(平成19・20・21年度事業)
…平成19・20・21年度実績:16億7,906万(継続費:18億9,509万円)
- 【新】学校施設耐震化対策事業(小学校)
…1億5,121万円(1億8,488万円)
- 【新】小学校ICT整備事業(臨時交付金)…390万円(0万円)
※学校における情報化の推進のため、補正予算により追加計上したことによる増加
- 【新】中学校ICT整備事業(臨時交付金)…234万円(0万円)
※学校における情報化の推進のため、補正予算により追加計上したことによる増加
- 特色ある学校づくりの推進…205万円(210万円)



川西小学校新校舎

◆私立幼稚園との連携

- 私立幼稚園に通う園児に対する助成…2,391万円(2,477万円)
- 私立幼稚園に対する運営助成…237万円(242万円)



川西小学校竣工式

4. 健康長寿のまちづくり

◆健康づくりの推進

- 健康増進計画の推進…40万円(40万円)
- ひとり親家庭や障害者の医療費助成…9,062万円(7,873万円)
- 高齢者の医療費助成…5,701万円(4,306万円)
※当初予算計上額に対して医療費の支給実績が上回ったことによる増加

◆地域医療活動の実施

- 指定管理者制度による病院事業の運営委託及び運営資金短期貸付…1億4,296万円(1億4,075万円)
- 訪問看護ステーションの運営…2,347万円(3,751万円)
※平成20年度末に常勤看護師が退職(1名)したことによる人件費の減少

◆障害者福祉の充実

- 自立支援給付事業の実施…2億9,880万円(2億9,586万円)
- 地域生活支援事業の実施…4,062万円(3,910万円)

◆高齢者福祉の充実

- 敬老会の開催…900万円(1,012万円)
- シルバー人材センターの運営支援…632万円(632万円)
- 後期高齢者医療広域連合への医療費負担
…1億5,567万円(1億5,302万円)



町民体育大会

◆生涯学習・生涯スポーツの推進

- 生涯学習、各種講座開催…317万円(406万円)
※講座等の委託費の削減や、無償の派遣講師の活用などによる報償費(講師謝礼)の削減などの経費節減による減少
- 生涯スポーツ振興事業…212万円(272万円)
※臨時職員の賃金節減、報償費の削減などの経費節減による減少
- 文化・スポーツ振興奨励金、町民文化賞…9万(21万円)
※該当者数の実績が少なかったことによる減少

◆図書館活動の充実

- 図書や視聴覚資料の購入費…1,163万円(1,211万円)

5. 経済活性化のまちづくり

◆新産業創出の支援

- けいはんな新産業創出・交流センター事業負担金…600万円(600万円)
- 企業誘致促進事業…4,331万円(5,375万円)

◆既存産業の振興

- 商工会への運営助成…1,045万円(1,045万円)
- 中小企業融資制度による保証料補給など…836万円(854万円)



企業誘致の促進

◆雇用対策

- 人材活用事業…7,090万円(7,001万円)
- 【新】緊急雇用対策事業の実施…1,377万円(0万円)
※国の経済危機対策と連動した緊急雇用対策として行ったことによる増加

◆定額給付金給付事業

- 定額給付金の給付…2億6,561万円(2億6,946万円)

6. 学研都市広域連携のまちづくり

◆広域連携

- 京田辺・精華・木津川学研都市行政連絡会負担金…100万円(100万円)
- 【新】けいはんな学研都市活性化促進協議会負担金…650万円(650万円)

◆情報公開および情報提供

- 広報誌「華創」の発行や、住民手帳、町勢要覧の部分修正…1,354万円(1,559万円)
- 行政評価システム導入事業…195万円(200万円)
- 財務情報などの公表…158万円(190万円)
- 新地方公会計制度への対応…165万円(200万円)

◆総合窓口等の充実

- 総合窓口サービスの充実…111万円(142万円)
- 住民サービスコーナー(エスペローマ高の原)…125万円(129万円)
- 狛田地区証明発行コーナー…12万円(14万円)



総合窓口サービス

◆町内交通対策の推進

- コミュニティバスの実証運行…2,838万円(2,813万円)

まちの基金(貯金)と

債務(借金)

精華町の基金(貯金)について (単位：万円 △はマイナス)

基金名称	平成21年度末	平成20年度末	増減
財政調整基金	73,590	86,543	△ 12,953
減債基金	20,449	76,742	△ 56,293
特 振興特別基金	23,292	24,887	△ 1,595
町営住宅建設基金	3,800	3,782	18
宅地開発事業に関する諸施設整備基金	62,134	106,916	△ 44,782
都市計画事業基金	13,061	12,999	62
コミュニティセンター建設基金	6	6	0
地域福祉施設整備基金	9,170	9,525	△ 355
住宅新築資金等貸付事業基金	1,898	1,906	△ 8
社会福祉奨学基金	503	516	△ 13
地域福祉基金	3,642	3,642	0
ふるさと・水と土保全基金	1,024	1,019	5
学校建設基金	54,073	79,610	△ 25,537
狛田駅周辺整備基金	63,960	65,314	△ 1,354
小計	236,563	310,122	△ 73,559
定額運用基金			
高額医療費つなぎ資金貸付基金	100	100	0
用品調達基金	350	440	△ 90
小計	450	540	△ 90
その他			
国民健康保険特別会計財政調整基金	9	9	0
介護保険給付費準備基金	2	2	0
介護従事者処遇改善臨時特例基金	932	1,401	△ 469
水道事業財政調整基金	472,944	494,876	△ 21,932
小計	473,887	496,288	△ 22,401
合 計	804,939	970,235	△ 165,296

精華町の基金(貯金)の状況は…

平成21年度末での町全体の貯金残高は約80億円(ペイオフ対策による水道事業財政調整基金から一般会計への貸付金残高を含む。)になり、人口一人あたりでは、約22万円となります。平成20年度末と比較すると残高総額は16億5千万円強減少しており、これは債務残高の減少を目的とした公債費対策のための減債基金、宅地開発事業に関する諸施設整備基金の取り崩しや川西小学校改築の財源としての学校建設基金の取り崩し、水道事業特別会計において水道事業財政調整基金の取り崩しを行ったこと、財源不足対策のための財政調整基金の取り崩しが主な要因です。

各種事業の計画的な実施のための財源確保と、町債などの将来負担への準備として、今後も各種基金の適正管理に努めます。

平田内科医院

◆消化器科◆循環器科◆一般内科
平田真人・平田理佳

診察時間	月	火	水	金	土	
午前 9:00~12:00	○	○	○	○	○	日・祝日休診 駐車15台可
午後 5:00~7:00	○	○	○	○	○	

光台近隣センター南 Phone:0774 95-3400

JA京都やましろ 精華町支店

便利で安心! JAバンク

精華町祝園駅西1丁目31-5

TEL 0774-94-2103

FAX 0774-94-5739

精華町が抱える債務(借金)は…

学校などの建設や建替え、道路の新設・改良など公共施設の整備には、多額の資金を必要とします。資金の財源として国の補助金などが交付されることもあります。それ以外には本町の自主財源が必要です。この自主財源も多額なため、その年度の税収だけでまかなうことは難しく、地方債という借金をすることで資金調達をします。これまでの資金調達の結果、本町が抱える債務は、平成21年度末で約337億円、人口一人あたりでは約93万円の負担となっています。債務残高のうち約32%(約109億円)が下水道整備のためのもの、約28%(約93億円)が学校など教育施設整備のためのもので、学研都市建設に伴う学校施設や基盤整備のために多額の資金が必要になったことから、これらの債務で大半を占めています。

今後においても既存施設の更新や都市基盤整備が必要になることから、本町では現状の債務を少しでも減少させる取り組みを進めています。補償金免除の繰上償還の実施や新たな地方債の発行を抑制することで、平成20年度末と比較して債務残高は約20億円減少し、人口一人あたりでは約6万円の減少となりました。

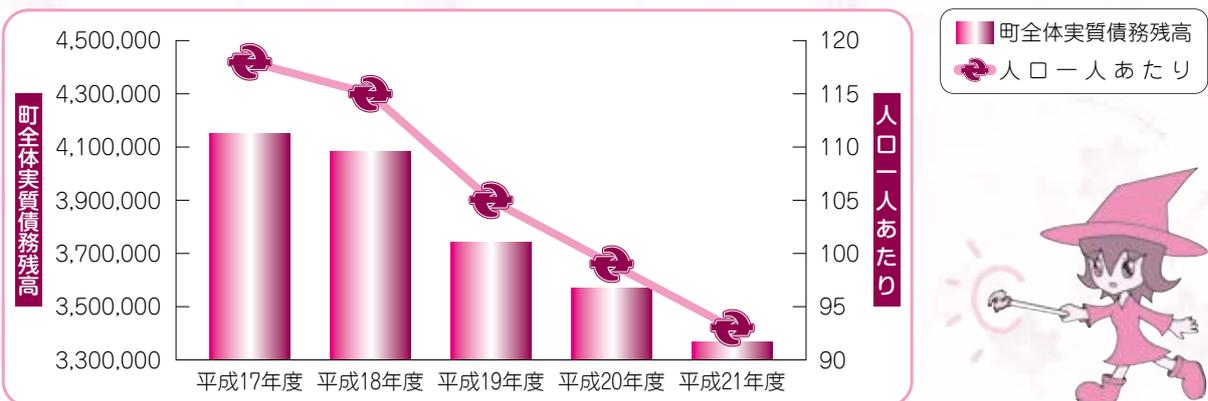
債務の残高は、将来の負担ですので、できるだけ減少させる取り組みを進めていますが、一方で、地方債には世代間の財政負担を公平にするという役割も持っています。公共施設は、将来にわたって長期間使用することになりますので、一度に多額の税収を投入すれば、そのときに税金を納めた世代が大きな負担を負い、将来に施設を使用する世代は負担しないことになってしまいます。そこで、将来世代にも建設費用を地方債の元利償還という形で負担してもらい、世代間で財政負担を公平にする仕組みです。

しかし、近年は、地方交付税の代替措置として臨時財政対策債、いわゆる赤字地方債の割合が増えています。これは、交付税として国からもらうはずの財源を、代わりに借金で調達するというものです。この場合、世代間で財政負担を公平にするという機能が働きにくくなってしまいます。さらに、臨時財政対策債の償還費用は後年度の地方交付税として措置されますが、将来の地方交付税の先食いと言われたりもします。

これら制度の変遷もありますが、いずれにせよ、借りたお金は必ず返さなければなりません。毎年の支出額に占める割合も決して小さくなく、町財政の運営にとって大きな課題であることに間違いありません。今後も、計画的に債務の圧縮に向けた取り組みを進めていきたいと考えています。

精華町の債務状況グラフ

(単位：万円)



精華町の実質債務残高

(単位：万円 △はマイナス)

会 計 名 称	平成21年度末	平成20年度末	増 減
一 般 会 計	2,274,528	2,485,909	△ 211,381
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	2,210	2,210	0
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,092,187	1,081,282	10,905
合 計	3,368,925	3,569,401	△ 200,476

町民一人あたりでみる

今年の決算

町民一人あたりでみる支出の状況

↑ プラス ↓ マイナス 増減率 (%) $\left(\frac{\text{平成21年度決算}}{\text{平成20年度決算}} \times 100 \right) - 100$

議会費
町議会の運営に要する経費

3,410円 ↓ 6.1%

総務費
町の一般的な管理経費や地域振興などの各種イベントの開催経費、選挙などの経費

44,886円 ↓ 13.2%

民生費
高齢者、障害者、児童福祉など、住民福祉の増進にかかる経費

78,513円 ↑ 4.9%

衛生費
健康診断や予防接種などの保健衛生関係、ゴミ処理などの環境衛生関係の経費

22,439円 ↑ 1.3%

農林水産業費
農業振興や農地改良のために要する経費

25,116円 ↑ 918.1%

商工費
商工業や観光振興のために要する経費

2,374円 ↑ 19.9%

土木費
道路や河川の改良維持管理に要する経費のほか、区画整理や都市計画のための経費

46,113円 ↑ 19.8%

消防費
住民の生命や財産を守るための、救急活動や消防のための経費

11,783円 ↓ 10.9%

教育費
学校教育関係や生涯学習、生涯スポーツ、文化財保護などの関係経費や、図書館運営に要する経費

78,756円 ↑ 36.3%

公債費
町が借入れをしている借金の返済金

52,962円 ↓ 6.0%

支出合計 一人あたり 366,352円

「一人あたり」は平成22年3月31日現在の総人口で算出しています。(以下同じ)



FUJI XEROX

富士ゼロックスシステムサービスは
IT化する自治体様を強力サポート。
さらなる住民サービス向上を目指します。

富士ゼロックスシステムサービス株式会社
公共システム事業部 営業統括部 関西支店
TEL 06-6225-0390 9:00-17:30

なが——い、おつきあい。

貯める、運用する、借り入れる、
積み立てる、備える、管理する…
京都銀行は、人生のさまざまなシーンで
皆様を応援します。
お気軽にご相談ください。

飾らない銀行 精華町支店
京都銀行 TEL.0774(93)2300

町民一人あたりでみる町税負担の状況

▲ プラス ▼ マイナス 増減率 (%) $\left(\frac{\text{平成21年度決算}}{\text{平成20年度決算}} \times 100 \right) - 100$

町民税

67,908円

3.6% ↓



固定資産税 60,948円



6.9% ↓

都市計画税 9,930円

7.9% ↓



軽自動車税

1,161円

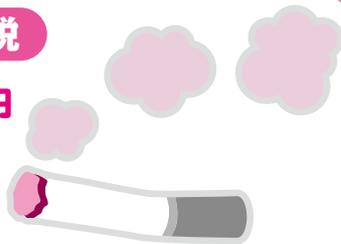
0.1% ↑



町たばこ税

3,024円

0.9% ↓



町税負担合計
一人あたり
142,971円

都市計画税は、こんな事業に使われています。

	区 分	金額(万円)
都市計画事業	粕田駅東特定土地区画整理事業	18,470
	公共下水道事業(一般会計からの繰出金)	64,309
	都市計画事業充当地方債償還金	28,893
	合 計	111,672
上の財源内訳	都市計画税	36,138
	国・府支出金	9,237
	地方債	6,440
	その他	0
	一般財源	59,857
	合 計	111,672

左のうち都市計画税充当額 1,117万円
 左のうち都市計画税充当額 6,128万円
 左のうち都市計画税充当額 2億8,893万円



都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業を行う市町村で、その事業に必要な費用に充てるための目的税として課税されるものです。都市計画税が充てられる主な事業は、都市計画道路などの交通施設や、公園、広場などの公共空地、下水道などの施設整備などです。なお、都市計画税が充当される事業には、町税等の一般財源や、国・府の支出金、地方債等も充当されています。

医療法人 社団 医聖会
学研都市病院
TEL.0774-98-2123

整形外科・一般内科・消化器科・循環器科・外科・小児科
脳神経外科・泌尿器科・眼科・リハビリテーション科
皮膚科・放射線科・脊椎・脊髄センター・健診センター
人工透析センター

診療時間 AM9:00~12:00 ※救急告示病院
休診日 日・祝日/年末年始(12/31~1/3)

武田病院グループ 救急告示
精華町国民健康保険病院

内・外・皮・整・歯・透析センター

☎ 0774-94-2076
(近鉄新祝園駅前)

精華町の平成21年度の決算を、色々な角度から町民一人あたりに換算してみました。
(平成22年3月31日現在の総人口で計算)

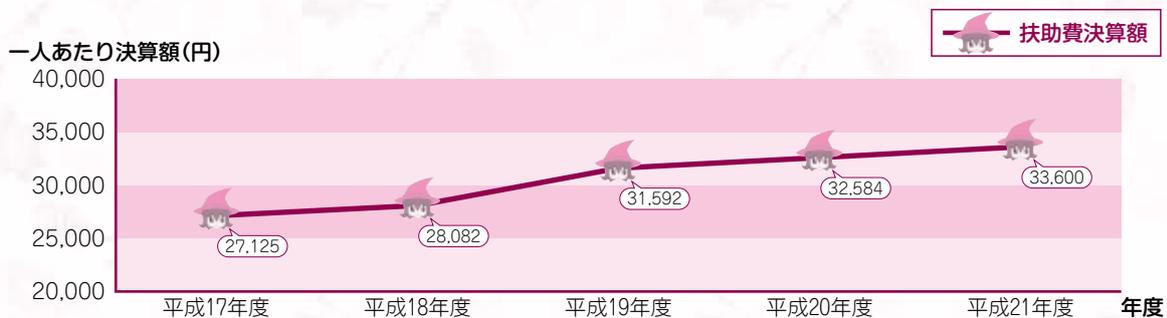
町民一人あたりでみる町の公共事業

平成21年度の一般会計決算のうち、公共事業に関する経費(普通建設事業費)は37億4,433万円で、町民一人あたりにすると102,892円となります。川西小学校校舎改築等事業の完了や里山保全モデル事業用地関連事業の完了などにより前年度と比較すると、大幅に増加しています。



町民一人あたりでみる町の社会保障給付費

平成21年度の一般会計決算における社会保障給付の経費(扶助費)は12億2,274万円で、町民一人あたりにすると33,600円となります。乳幼児や高齢者の医療費助成や障害者の生活支援などに必要な経費として年々増加傾向にあります。



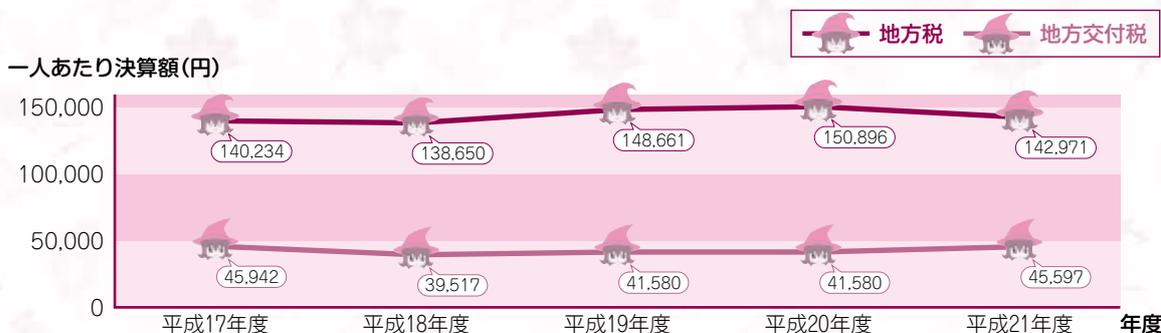
町民一人あたりでみる町の人件費

平成21年度の一般会計決算額のうち、人件費は22億9,960万円で町民一人あたりにすると、63,191円となります。平成17年度から平成21年度までの5ヵ年における「改革プログラム」等の取り組みにより、年々減少傾向となっています。



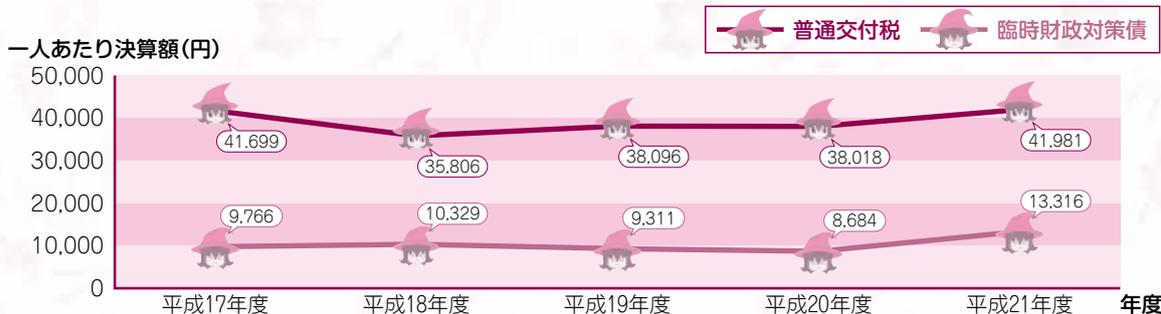
町民一人あたりでみる地方税と地方交付税

平成21年度一般会計決算において、歳入内訳の約38.4%を占める地方税は、52億287万円で町民一人あたりにすると142,971円となります。また、次いで歳入内訳の約12.2%を占める地方交付税は、16億5,932万円で町民一人あたりにすると45,597円となります。平成21年度においては、地方税収入が減少となったことで、地方交付税が増収となっています。



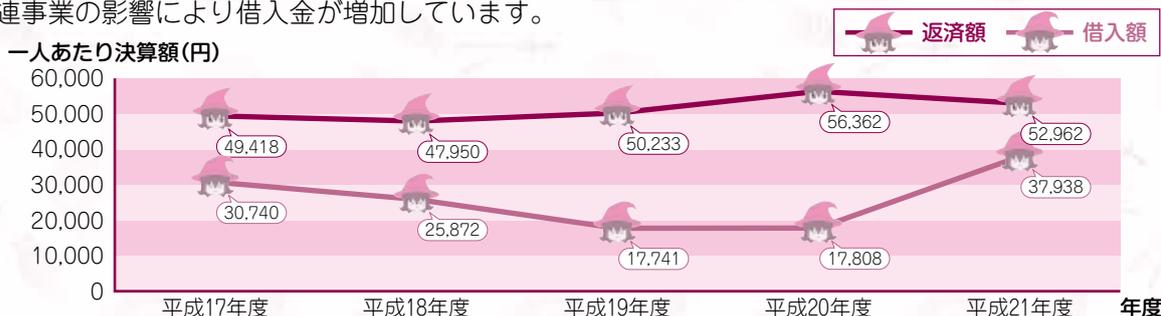
町民一人あたりでみる普通交付税と臨時財政対策債

平成21年度一般会計決算歳入において、普通交付税は、15億2,772万円で町民一人あたりにすると41,981円となります。臨時財政対策債(国において地方交付税の財源として交付すべき財源が不足した場合、該当する地方自治体自ら地方債を発行させる制度によるもの)の発行額は、4億8,460万円で町民一人あたりにすると13,316円となります。この臨時財政対策債の償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置されることになっています。



町民一人あたりでみる借金の返済と借入

平成21年度一般会計決算において、地方債の償還に充てた金額は、19億2,734万円で町民一人あたりにすると52,962円となります。また、地方債(臨時財政対策債を含む)を新たに発行した金額は、13億8,060万円で町民一人あたりにすると37,938円となります。本町においては、発行額が返済額を上回らないようにするという一定の財政規律を守りながら債務解消に取り組んでいます。前年度と比べると、今年度に完了した川西小学校校舎改築等事業や里山保全モデル事業用地関連事業の影響により借入金が増加しています。



新地方公会計制度に
基づく財務諸表を公開

行政コスト計算書

自平成21年4月1日
至平成22年3月31日 (単位：万円)

【経常行政コスト】(①)	960,778
1.人にかかるコスト	
(1)人件費	205,396
(2)退職手当引当金繰入等	△ 11,772
(3)賞与引当金繰入額	12,665
2.物にかかるコスト	
(1)物件費	164,951
(2)減価償却費	170,878
(3)維持補修費	4,925
3.移転支的的なコスト	
(1)他会計等への支出	130,405
(2)社会保障給付費	122,274
(3)補助金等	88,019
4.その他のコスト	
(1)支払利息	67,722
(2)回収不能見込計上額	5,315
【経常収益】(②)	60,892
1.使用料・手数料	35,185
2.分担金・負担金・寄付金	25,707
純経常行政コスト(①-②)	899,886

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な行政活動にかかる経費(経常的な費用)と、その行政活動と直接対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。これにより、資産形成に結びつかない経常的な行政活動について税金などでまかなうべき行政コストが示されます。(ここでは財源に国府支出金などを含まないため、純経常行政コストの全額が税金などの一般財源の負担となるわけではありません)。

本町の経常費用は、960,778万円で、経常収益は60,892万円なので、これらの差引である純経常行政コストは、899,886万円となります。この金額が、地方税や補助金などで賄うべきコストであるといえます。

純資産変動計算書

自平成21年4月1日
至平成22年3月31日 (単位：万円)

	純資産合計
期首純資産残高	5,806,919
純経常行政コスト	△ 899,886
一般財源	
地方税	521,125
地方交付税	165,932
その他行政コスト充当財源	77,484
補助金等受入	
公共資産等整備国府補助金	53,645
その他一般財源等補助金	136,570
臨時損益	
公共資産除売却損益	△ 5,636
資産評価替えによる変動額	△ 1,996
期末純資産残高	5,854,157

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税等の一般財源および国府支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用(純経常行政コスト)が純資産の減少要因として計上されることなどにより、1年間の純資産総額の変動が示されます。

本町においては、期首純資産残高が5,806,919万円であったものが、純経常行政コストの発生によりマイナス899,886万円、一般財源の受入れ764,541万円および補助金などの受入れ190,215万円などにより、期末純資産残高が5,854,157万円となったことがわかります。この期末純資産残高が貸借対照表の純資産合計と一致します。



精華町の財務諸表

わが国の地方自治体の会計は、家計簿やお小遣い帳のように、現金を測定の対象とし、その出入りを記録する「現金主義」という認識基準を採用しています。現金主義の特徴は、定められた予算に基づいてのみ現金を支出するため、議会による予算統制が働きやすく、現金の収受のみを認識基準とすることから取引の客観性があることです。

しかし、現金の支出後は会計上は記録の対象とはならず、取得した財産の減価償却などは考慮されないためにいわゆるストック情報が不足していました。そこで、現金の出入りだけでなく、すべての経済資源を測定の対象とする認識基準である「発生主義」の考え方を取り入れた企業会計的な手法の導入が必要とされるようになりました。

この流れを受けて、平成17年12月24日の「行政改革の重要方針」の閣議決定後進められた地方公会計改革では、「資産・債務の改革への取組み」が求められ、「新地方公会計制度研究会報告書」では、地方自治体が財務書類4表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を整備するよう方針が示されました。

財務書類の作成方式には、現在のところ主に「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が並立しています。現在のところ改訂モデルで財務諸表を作成、あるいは作成見込みとする自治体が全体の8割を超えている状況です。精華町では、他団体との比較のしやすさという点にも着目し、多くの自治体が採用する「総務省方式改訂モデル」によって作成しています。

本町は昨年度から、普通会計および連結ベースでの財務諸表の作成・公表に取り組んでいます。今年度についても、今回は、普通会計(一般会計)ベースでの公表となりましたが、特別会計、一部事務組合、第三セクターなども含めた連結ベースでの財務諸表の作成に順次取り組んでいきます。

～財務書類を利用して財務分析をしてみよう～

1. 町民一人あたりの貸借対照表

(単位：万円)



借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	213	1 固定負債	61
有形固定資産	211	2 流動負債	6
売却可能資産	2	負債合計	67
2 投資等	11	【純資産の部】	
3 流動資産	4	純資産合計	161
資 産 合 計	228	負債・純資産合計	228

将来の負担部分

これまでの負担部分

貸借対照表の数値をわかりやすくするため、町民一人あたりの数値に置き直してみました。

一人が保有する全財産(資産合計)は228万円ですが、この財産内訳を身近なものに例えると、使う資産である有形固定資産は、現に住んでいる(使用している)住宅のことで211万円相当の資産価値があるといえます。他には売れる資産として2万円の土地、将来的に資金化できる定期預金や株券を11万円、必要に応じてすぐに使える普通預金や現金を4万円保有していることとなります。そして、この財産を形成している財源が負債と純資産で表されます。228万円の財産に対して、67万円は住宅ローンなどの借金に頼っていて将来の返済が必要ですが、残りの161万円はこれまでに負担してきた自分の財産(純資産)といえる部分です。将来負担部分である負債については、平均的な範囲にあり過度に負担を将来世代に先送りしている訳ではありません。

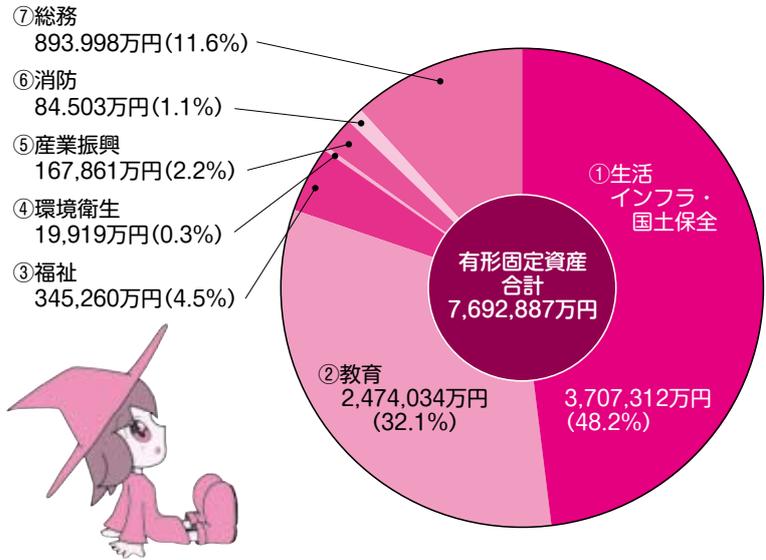


2. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表上に計上された有形固定資産の行政目的別残高とその割合を見ることにより、公共資産形成の重点分野を把握することができます。

有形固定資産合計7,692,887万円のうち、「①生活インフラ・国土保全(3,707,312万円)」が48.2%、「②教育(2,474,034万円)」が32.1%で、この2分野で全体の80.3%を占めています。

これは、精華町のこれまでの資産整備が道路や公園、学校等の教育施設の整備に重点がおかれたものといえます。



3. 社会資本形成の世代間負担比率

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (\%)} = \frac{\text{純資産}}{\text{公共資産合計}} \times 100\%$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率 (\%)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100\%$$

貸借対照表の公共資産合計額は、住民サービスを提供するために保有している資産ですが、この資産をこれまでの世代の負担で賄ってきたのか(純資産の部)、将来の世代に負担していただかなければならないのか(負債の部)の割合をみることができます。上の計算式によると、**精華町の比率はこれまでの世代の負担による分が75.4%、将来世代の負担が21.0%**となります。

平均的な数値は、これまでの世代負担が50%~90%、将来世代負担が15%~40%といわれていますので、精華町の世代間比率は平均的な水準であることがわかります。

なお、地方債残高は町の借金残高ですので、その負担が少ない方が将来への負担は少なく済みます。しかし、公共資産整備をすべて現在の世代の負担で賄うと、将来その資産を利用する世代の方は負担をしなくてもよいことになり世代間で不公平を生じてしまいます。地方債には、将来の世代の方にも元利償還という形で負担していただくことで世代間の公平性を調整する機能もありますので適正なバランスが必要です。

将来世代の負担比率



精華町の数値 **21.0%**
平均的な数値 15%~40%

現世代の負担比率



精華町の数値 **75.4%**
平均的な数値 50%~90%

4. 歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに整備してきた資産が何年分の歳入に相当するかを見ることができ、社会資本の整備の度合いを示す指標といえます。この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいるといえます。上の計算では**精華町の比率は6.3**であり、平均的な値が3.0~7.0程度といわれていますので、精華町の資産整備は進んでいると考えられます。

歳入額対資産比率



精華町の数値 **6.3**
平均的な数値 3.0~7.0

5. 資産老朽化比率

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。

資産老朽化比率の平均的な値は35%~50%の間の比率となります。**精華町の比率は35.4%**であり、平均の範囲内ではありますが、全体的に資産は比較的新しく、老朽化があまり進んでいないことがわかります。



精華町の数値 **35.4%**
平均的な数値 35%~50%

6. 受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}$$

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、受益者負担割合を算定することができます。上の計算によると**精華町の比率は6.3%**で、平均的な値は2%~8%といわれています。精華町が受益者負担をお願いしている比率は、平均的な値といえることができます。



精華町の数値 **6.3%**
平均的な数値 2%~8%

7. 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率

$$= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入} (\text{その他一般財源部分のみ}))$$

行政コスト計算書における純経常行政コストに対する一般財源比率をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけ当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率の数値が100%から離れていくほど、それらの割合が高いこととなります。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90%~110%の間の比率になります。**精華町の比率は99.9%**であり、平均的な値の範囲に入っており、純経常行政コストが当年度の負担で賄えたことがわかります。



精華町の数値 **99.9%**
平均的な数値 90%~110%

基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、政策的な支出を新たな借金に頼らずに、その年度の税収等で賄われているかどうかを示す指標です。具体的には、「歳入総額(前年度繰越金を除く)から地方債発行額及び財政調整基金・減債基金の取崩額を除いたもの」から「歳出総額(前年度剰余金積立金を加算)から地方債元利償還額及び財政調整基金・減債基金の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。基礎的財政収支が均衡することは、地方債発行残高の増加を止めるための条件となり、将来負担の軽減につながるようになります。

収入総額	1,317,322万円	支出総額	1,338,551万円
地方債発行額	△ 138,060万円	地方債元利償還額	△ 192,670万円
財政調整基金・減債基金取崩額	△ 76,202万円	財政調整基金・減債基金積立額	△ 6,956万円
合計(①)	1,103,060万円	合計(②)	1,138,925万円

基礎的財政収支(①-②) △ 35,865万円

財政データ

指標で見る財政状況

経常収支比率

自由に使えない資金
65%~75%…適正
75%以上…要注意

起債制限比率

まだ借金ができるか
15%~20%…要注意
20%以上…危険

精華町平成21年度	97.7%	14.2%
精華町平成20年度	97.3%	14.6%
精華町平成19年度	95.2%	15.1%
府内町村平均20年度	99.1%	11.3%

 **大丈夫!**
 **及第点**
 **注意!**

財政力指数

自前の財源指数
100に近くまたは超えるほど
余裕がある

実質公債費比率

実質的借金返済金の割合
18%未満…適正
25%以上…危険

精華町平成21年度	74.8%	14.6%
精華町平成20年度	75.9%	13.7%
精華町平成19年度	74.8%	16.1%
府内町村平均20年度	54.0%	15.2%



実質債務残高比率

実質的な借金残高の割合
比率が小さいほど、借金の
割合が小さい

基金残高比率

貯金の割合
比率が高いほど貯金の割合
が高い

精華町平成21年度	307.5%	44.7%
精華町平成20年度	340.3%	64.8%
精華町平成19年度	389.4%	82.1%
府内町村平均20年度	214.0%	54.4%

【経常収支比率】

財政構造の弾力性を示す数値です。支出のうち人件費や扶助費、公債費、物件費など毎年必ず必要とする経費を「経常経費」といいます。また、収入のうち町税や地方交付税など毎年度必ず入ってくる財源を「経常一般財源」といい、使い道は自治体の裁量にゆだねられています。この経常一般財源のうち、経常経費に充てられる割合が経常収支比率となります。この比率が低いほど、財源を活用できる自由度が高まることとなります。

【起債制限比率】

地方公共団体の規模にふさわしい標準的な一般財源の規模を「標準財政規模」といい、これに対する公債費の割合を「起債制限比率」といいます。この数値が20%を超えると町債の発行が制限されます。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す数値で、指数が高いほど財源に余裕があるものとされており、100%を超えると普通交付税の不交付団体となります。

【実質公債費比率】

起債制限比率の算定対象であった公債費に加え、公債費に準ずる経費を加味して算定する比率で、この比率が18%を超えると地方債の許可団体となります。

【実質債務残高比率】

実質債務残高の標準財政規模に占める割合で、地方公共団体の実質的な債務残高の比率です。

【基金残高比率】

年度末基金残高の標準財政規模に占める割合で、地方公共団体の基金残高状況を判断する比率です。



財政健全化法の取り組み

平成21年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

平成19年6月22日に公布されました地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)に基づく、精華町の健全化判断比率と資金不足比率についてお知らせします。

精華町の平成21年度決算に基づく、

- ①実質赤字比率
- ②連結実質赤字比率
- ③実質公債費比率
- ④将来負担比率

の4つの指標と、

- ⑤公営企業会計に係る資金不足比率

を算定して、監査委員の審査に付し、その意見とあわせて、すでに9月の町議会でも報告しています。

この法律(財政健全化法)は、地方公共団体の財政の健全化に関する比率(4指標と資金不足比率)の算定により、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としたもので、健全化判断比率(上記①～④の比率)のうち、いずれかが早期健全化基準以上を超える場合には、その地方公共団体は、財政健全化計画を定めなければなりません。また、再生判断比率(上記①～③の比率)のうち、いずれかが財政再生基準を超える場合には、財政再生計画を定めなければならないこととされています。

精華町の平成21年度の決算に基づき算定した健全化判断比率と、公営企業会計に係る資金不足比率は、下の表の通りです。

まず、健全化判断比率(21ページの表1)については、実質赤字比率と連結実質赤字比率は算定されませんでした。また、実質公債費比率と将来負担比率については、それぞれ早期健全化基準を下回っています。

次に、資金不足比率(22ページの表2)については、いずれの会計も算定されませんでした。

将来負担比率については、今後長期にわたる多額の地方債残高や、公団立替施行による債務負担行為に基づく支出予定額を抱える本町にとって、財政健全化の視点からも大きな課題です。平成21年度の算定結果は164.8%となり、平成20年度169.3%と比較して4.5ポイント良化しています。これは、将来負担額の要素の一つである債務負担行為に基づく今後支出予定額が、公団立替施行償還金の繰上償還や土地開発公社からの事業用地買戻し等により18億円減少したことが大きく反映しています。



1. 健全化判断比率の報告について

(表1)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、平成21年度決算に基づき算定した健全化判断比率を下記の通り報告します。

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成21年度	— (13.92)	— (18.92)	14.6 (25.0)	164.8 (350.0)
<参考> 平成20年度	— (13.95)	— (18.95)	13.7 (25.0)	169.3 (350.0)

備考 1.実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」で記載しています。
2.括弧内に早期健全化基準を記載しています。
3.平成21年度数値の算定作業に伴い、算定内容の一部事項の見直しを行ったため、公表済みの平成20年度将来負担比率を修正しています。

2. 公営企業会計に係る資金不足比率の報告について

(表2)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、平成21年度決算に基づき算定した公営企業会計に係る資金不足比率を下記の通り報告します。

(単位：%)

特別会計の名称	資金不足比率		経営健全化基準
	平成21年度	<参考>平成20年度	
国民健康保険病院事業特別会計	—	—	20.0
簡易水道事業特別会計	—	—	
水道事業特別会計	—	—	
公共下水道事業特別会計	—	—	

備考 1. 資金不足比率が算定されない場合は、「—」で記載しています。

各指標の説明(健全化判断比率及び資金不足比率)

① **実質赤字比率** =
$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

普通会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率で、赤字の程度を指標化し、財政運営が健全かどうかを示すものです。

② **連結実質赤字比率** =
$$\frac{\text{連結実質赤字額(一般会計に特別会計及び公営企業会計を加えた実質赤字額)}}{\text{標準財政規模}}$$

全会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率で、すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営が健全かどうかを示すものです。

③ **実質公債費比率** =
$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利公債費}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模に対する比率で、借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。過去3か年の平均で算出します。

④ **将来負担比率** =
$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

公社や出資法人なども含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、一般会計などの借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担金などの現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

⑤ **資金不足比率** =
$$\frac{\text{各公営企業の資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

各公営企業における資金不足額の事業規模に対する比率で、公営企業の資金不足を、事業規模(料金収入額など)と比較して指標化し、経営状況が健全かどうかを示すものです。



本誌への広告掲載の
お問い合わせ先

 精華町役場

総務部 財政課 財政管理係
TEL: 0774-95-1914

企画から印刷まで どのような印刷物でもご相談下さい

株式会社
昭文社
0742-34-2161
本社 元680-8031奈良市柏木町176-1
FAX: 0742-34-2196



平成21年度『決算のあらまし(まちの家計簿)』の発行にあたって

今年も、『決算のあらまし』(平成21年度版)を発行することとなりました。

この『決算のあらまし』の作成は、毎年4月に発行している『予算のあらまし』とあわせて、住民のみなさまに本町の財政事情を公表する取り組みの一環として、継続的に取り組んでいるものです。本町が抱える財政面での課題などを、イラストやグラフなども活用して、できるだけわかりやすくお伝えしたいと工夫しながら、本紙の作成に取り組んでいます。

さて、日本経済が依然不安定で、雇用情勢、特に新卒・若年者雇用の状況が厳しく、景気の先行きも不透明な状況であり、国の経済・雇用対策に対する国民の期待も大きくなっています。地方財政を取り巻く状況も非常に厳しく、本町の平成21年度決算においても、税収の減少など深刻な影響を受けています。

本紙でもお伝えしている通り、地方公共団体は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの比率と公営企業会計にかかる「資金不足比率」を算定して、議会に報告し住民のみなさまに公表することとなっております。特に、将来負担比率については、今後長期にわたる多額の地方債残高や公団(現UR都市機構)立替施行による債務負担行為に基づく支出予定額を抱える本町にとって、財政健全化の視点からも大きな課題です。

また、国が進める地方公会計制度改革の動きに対応するため、新基準での財務諸表の研究と作成に取り組み、本紙にも5ページをさいて財務4表やその分析について掲載させていただきました。今回は、普通会計(一般会計)ベースでの公表となりましたが、特別会計、一部事務組合、第三セクターなども含めた連結ベースでの財務諸表の作成と公開に順次取り組んでまいります。

精華町の財政状況は、本紙をご覧いただいてもお分かりいただけますように、決して良好な状況とはいえません。財政の健全性や弾力性を表す比率である「経常収支比率」は、97.7%と依然として財政の硬直化を示していますし、年々、保有する基金が減少していく一方で、地方債発行(借入金)の抑制や繰上償還など公債費対策を施しても、なお実質債務残高が330億円を超えている状況です。

そのような状況のもとでも、本町では行財政改革の取り組みや施策の選択と集中に努め、各種行政サービス水準を可能な限り維持しながら、積極的な企業誘致や徴収努力によって税収の確保や行政運営の効率化に向けた取り組みを進めているところです。

最後となりましたが、より質の高い行政サービスの実現をめざし、本町が目指します「人、自然、科学を結ぶ学研都市精華町」の実現に向けてまい進し、「ふるさとは“ここ(精華町)”と誇れるまち」づくりを進めてまいりますので、引き続きみなさまのご理解とご協力をお願いいたします。

平成22年10月

精華町長 **木村 要**

まちの家計簿

精華町の財政状況公表資料(決算編)



- 発行 … 平成22年10月 精華町役場 総務部 財政課
- 住所 … 〒619-0285(個別番号)
京都府相楽郡精華町大字南稻八妻小字北尻70番地
- TEL … 0774-95-1914(財政課ダイヤルイン)
- FAX … 0774-93-2233
- ホームページアドレス … <http://www.town.seika.kyoto.jp>
- E-mail … zaisei@town.seika.kyoto.jp
- 印刷 … 株式会社 昭文社

